

二度の「国引き」と台湾 ——黒住・木宮両氏との対話——

周 婉 筠（台湾・中央研究院台湾史研究所研究員）
若林正文訳

訳者付記

昨（2004）年7月20日は、何時終わるとも知れぬ猛暑の一日であった。その日、比較脱植民地化研究会は、台湾・中央研究院台湾史研究所周婉筠博士を駒場に迎えて7回目の研究会を持った。博士の講演テーマは「植民地教育、臣民化と植民地の自己イメージの出現——日本統治と戦後台湾分離主義の起源——」、本専攻出身の早稲田大学助手三澤真美恵氏に中国語の通訳をお願いした。比較脱植民地化研究会というのは、本専攻スタッフが中心となっている科学研究費プロジェクト「脱植民地化諸地域における政治と思想——日本植民地主義と西欧植民地の比較と国際環境」が、関連する問題に関心を持つ総合文化研究科大学院生にも呼びかけて昨年より開催しているセミナーやワークショップのことである。

周婉筠博士は、台湾の嘉義出身、台湾大学の歴史学科で修士課程まで学んだ後渡米し、1991年エール大学で歴史学博士号を取得された。1994年台湾にもどり、設立間もない中央研究院台湾史研究所籌備処に入って助研究員、1998年副研究員に昇格され今日に至っている。台湾史研究所籌備処のほうは、昨年7月博士の駒場での講演のちょうど一週間前に「籌備処」がとれて、めでたく正式の研究所に昇格している。

博士の名と研究が国際的に知られるようになったのは、博士論文に基づく論文、Wan-yao Chou, “The *Kominka* Movement in Taiwan and Korea: Comparison and Interpretations” が、Peter Duus, Ramon Myers, and Mark Peattie eds., *The Japanese Wartime Empire, 1937-1945* (Princeton: Princeton University Press, 1966) に収録されてからであろう。同書は、英語世界では数少ない日本植民地帝国論の代表作であるマーク・ピーティーらの三部作の一冊である（他に、Ramon Myers and Mark Peattie eds., *The Japanese Colonial Empire, 1895-1945, 1984*. 及び Peter Duus, Ramon Myers, and Mark Peattie eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895-1937, 1989*. いずれも Princeton University Press 刊）。その後博士は、日本植民地教育史、太平洋戦争期の戦争動員の歴史を中心に続々と論文を発表し、主要な論文はその後著書『海行兮の年代[海行かばの時代]——日本植民地末期台湾史論文集』（台北、允晨文化出版、2002年）にまとめられた。

博士の関心の焦点は、日本の植民地教育や戦争動員が台湾人にどのような影響を与えたのかに合わせられている。もちろん、歴史学としては、史料の関係もあって直接に「どのような影響か」は語るには簡単ではない。実際に史料をもって語れるのは、植民地教育なり戦争動員なりが「如何に」影響を与えようとしたか、であろう。その上で、それらがどのような影響を「与えうるものであったか」が議論できるのである。こうした議論の積み上げの中から博士が描き出しているのは、台湾というこの屈折した周縁地域の歴史における「世代」の意義である。博士のいう「戦中世代」の姿がそこに浮かび上がる。それは、戦後の長期戒厳令期の空白を乗り越えて、現在の台湾の人口上のマジョリティである本省人(戦前より台湾に居住する住民。これに対して戦後国民党政権とともに移住してきた住民が外省人)の父母あるいは祖父母の世代を自らが知ることもあった。『海行兮的年代』を読了するや、著者の父母の世代への、あるいは祖父母の世代への哀惜の念が読者をうつ。

周婉窈博士には、前掲の著書の他に、台湾史の概説である『台湾歴史図説: 史前至一九四五年』がある。これに戦後の部分を書き加え、日本で翻訳出版することが決まっていると聞く。

研究会当日は、猛暑にもかかわらず大学院生を始め多くの熱心な参加者があったのは、企画者としては嬉しかった。しかし、何よりもよかったのは、周博士の真剣かつ真摯な論述が、短かったが実がありある討論を呼び起こしたことであった。この討論は、比較脱植民地化研究会のテーマの核心にもかかわるものであったので、私はこれを何とか公表できる形で残したいと考え、まず当日の主たる質問者であった黒住真教授と木宮正史助教にそれぞれその質問の文章化をお願いした(文末に掲出)。それを周博士に送り博士にも当日の返答を文章化するようお願いして、改めて筆を起こしていただいたものが、この文章である。タイトルにある「二度の『国引き』」の語に、博士のとらえた、歴史無き世代の歴史が凝縮されている。

はじめに

今(2004)年7月20日若林正丈教授のお招きにより比較脱植民地化研究会において、近年来の研究成果の一端を報告させていただく機会を得た。これをたいへん光栄に思う。研究会の討論の際、黒住真、木宮正史両教授よりたいへん鋭く突っ込んだ質問をいただき得るところが多かったが、当日は満足のいく返答ができなかったと感じていた。若林教授が両先生にお願いして当日の質問を文章にして送って下さった上に、再度私のほうから文章で返答する機会を与えられたことに感謝したい。

文章化された両先生の質問を再度読み返すと、両先生の問題提起は「正当」なものであり、これらの質問が、その含意する広い知識の文脈の中で私自身の研究を再考し意義を見いだすことを促す、深い含蓄を有するものであることを今更ながらに感ずる。以下

はわたしのお二人への回答である。おそらくまだ完全なものではないが、私の再度の考察の結果を示し、さらなるご教示を得たいと思う。

1. 黒住教授の問いに答え

黒住教授の質問は二つの部分に分けられる。一つは、日本の植民地教育の働きが台湾意識の「歴史的根源」と見なせるのかどうか、という問題である。これは私の報告の主要な論点であり、私の過去数年来の日本植民地教育研究の主な研究成果に関わる。教授の質問はまさにわれわれが問うべき問題である：台湾は幾つかの歴史的状况を経験してきており、これら全てが台湾意識の発展に関係しているのだから、なぜ今日の台湾意識の根源を戦前の植民地教育に求めなければならないのか？ さらには、植民地教育の影響を受けたのは老世代であり、世代交代とともに「根源」はついに消滅していくはずではなからうか？

確かに、台湾意識の起源を論ずるとき戦後の様々な事象を無視することはできない。例えば、1947年の二・二八事件[1947年2月末に勃発した台湾人の反国民党蜂起と弾圧事件]やその後30年以上にわたって続いた「白色テロ」[反共を名目とする広範なまた持続的な国民党政権による政治弾圧。1949年から1987年まで長期に施行された戒厳令を握り所としていた]の影響を論じないわけにはいかないし、またその後の経済、社会的発展の要素を無視できないことは言うまでもない。しかし、国民党の台湾における支配は、いわば蟻のはい出る隙間もない極めて厳密なものであった。国民党政権は中国共産党に敗れて來台したのではあるが、広大な国家を統治する組織でもって一つの島嶼にやっていたのであり、中国大陸では敗れてもその軍・警察・情報組織でもって台湾をコントロールするには十分な余裕があった。国民党政権は台湾において「党国一致」の愛国教育を実施し、報道メディアをコントロールし、厳格に思想をチェックした。この間、二・二八事件の禍を経験した台湾土着の知識人たちは、口を噤み、志気沮喪し、国民党がショウ・ウインドー的に表面に出した者を例外として、集団全体として周辺化されてしまった。私の植民地教育研究の対象となるいわゆる「戦中世代」[原文「戦争期世代」]は、日本敗戦時15才から25才だった台湾人を指すが、彼らが植民地教育から受け取ったものとその言葉(日本語)とは、国民党の反日仇日のイデオロギーの下では無用のもの、甚だしくは取り除くべき植民地の「遺毒」とされ、さらに国民党が台湾で励行した国語[中国普通語]政策の下で、日本教育を受けていた台湾人は新たな社会においては文盲にひとしく、社会に参与し公共事務に発言していく道具を失うこととなった。一方、彼らの子女は国民党によるもう一種類の全く異なる教育の下で成長した。それは戦中世代にとっては、言語の上でも知識の上でも、口を挟むことのできない教育であった。そこに全面的な断絶が生じた。父母は児童の言葉の発音や語法の誤りを直してやることもできず、歴史や文化の由来を説明し伝えることもできなかったのである。

国民党の高圧統治の下で戦争世代の台湾人に反抗の可能性はあったのだろうか？ 彼らの子女が国民党の党イデオロギーの鉄鎖を突破する可能性はあったのだろうか？ 国民党の支配がいかに強固なものであったにせよ、反抗の力は一滴一滴と生まれ、流れとなり、ついには国民党政権に挑戦する力となったのである。もし、これが単純に専制反対の力であるとすれば事態は比較的わかりやすい。しかし、1960年代から生まれてきたいわゆる「党外」[党外は、文字通りは国民党の外、の意]の反国民党運動には、最初から台湾意識が影のように寄り添っていた。そして、今や台湾意識はナショナルな次元にまで高められ、「台湾ナショナルリズム」と言っているものになっている。それは、政治的には台湾独立を主張し、文化的にも台湾人は中国人とは異なると強調する。中国ナショナルリズムの立場からすれば、まぎれもない分離主義である。このような力はどこから来たのだろうか？ 別の言い方をすれば、全てを覆い尽くすような国民党の権威主義体制の支配の下で、反抗は如何に可能になったのであろうか？

「白色テロ」の時代、公然たる反抗は極めて困難であった。一人の潜在的反抗分子を取り除くために10人あるいは100人が投獄される時代だったのである。ここで、私個人の見聞からこうした状況下でいかなる「反国民党」が可能だったかを例示したい。もちろん、私は自分の研究を「個人化」するつもりはないが、それでも私の経験は相当程度の普遍性があると思う。小学校に上がってまもなくのことと記憶する。教室では先生が「われわれには大陸に反攻して大陸同胞の危難を救う神聖な使命がある」と教えていた。私は先生を教科書を信じ、自分も将来この使命のために貢献しなければ、と願うようになった。ところがある晩、父が隣家の人との話の中で「大陸反攻など不可能」と言うのをふと耳に挟んでしまった。当時の私にとってこれはいへんなショックで、密かに父に腹を立て涙を流し、長く父を許すことができなかった。その実、父にしてみればもしまいに聞かえていたとわかっていたらこんなことを口にするはずはなかった。彼らは二・二八事件と「白色テロ」の恐怖に肝をつぶさされていて、自分の考えを子女に伝えようとは思っていないかったのである。問題は、彼らの態度や考え方が特段に「言説」の形で現れる必要もなく、秘やかに音もなく国民党の教育の効果を帳消しにしていたということである。確かに私は「大陸反攻」については父親に腹を立てたのだが、われわれの世代もいつの間にか父親世代の影響を受けていた。覚えているのは、子どもの間によく「誰が日本を負かしたのか」で言い争った。一派はアメリカの原子爆弾のせいだと言い、もう一派は中国の八年の抗戦の功績だと主張した。明らかに前者はわれわれの父親世代の見方であり、後者は国民党の教育の結果である。つまり、台湾社会にははっきり異なった、時には相反するともいえる歴史の記憶と解釈とが存在していたのである。一つは顕れ一つは底流し、時の流れの中で力比べをしていたのである。

ここでまず「世代」の問題を先に答え、ついで植民地教育と台湾意識の関係問題を討論させていただきたい。一つの社会の人口は年齢により、幼児、少年、青年、中年、老

人などに区切ることができるが、これは縦の線での区分である。社会を空間としてみるならば、これらの世代は同じ空間の中に暮らしており、相互の関係は単純ではない。1950年代の台湾では社会の中堅を構成していたのは、当時20-30才の戦中世代であり、戦後のベビー・ブームの中で彼らの子女が続々と生まれていた。彼らの大多数は年齢や仕事の関係で、もはや国民党の教育を受ける機会はなく、それ以前に彼らが受けた教育（日本の植民地教育）は、正統なものと認知されてはいなかったが、それ故にまた大抵は「封が切られなまま」で彼らの記憶の中に保たれていた。その一方で彼らの子女は国民党教育の影響の下で成長していた。国民党の教育は相当な成功を遂げたというべきだが、戦中世代の歴史記憶と彼らが受けた「低中国性」の日本教育は様々な仕方で、多かれ少なかれ国民党教育の効果を帳消しにしていた。「多かれ少なかれ」と留保をつけるのは、父母と子女の関係は家庭ごとと違っているはずで、子女が父母の影響を受けるかどうかは人によって異なり、同じ家庭でも兄弟姉妹の間でさえ異なる反応があり得るからである。加えて、戦中世代の歴史記憶や植民地教育に由来する文化資産は、戦後の30数年の間に深刻な打撃を受けたし、大多数の人々は国民党支配の現実を受け入れ自分の考えを隠した。したがって、彼らの影響があったにしてもそれはプライベートな、社会の裏面に潜伏するものであり、国民党の支配にとっては公然の直接の脅威にはなり得なかったのである。だが、問題は「絶対的な数」(sheer number)が生み出す力である。戦中世代は1950年代から80年代の人口の中堅的勢力であり、彼らの一部分が小さな影響力を発揮するだけで、国民党の権威と教育に挑戦するエネルギーを蓄積することができたのである。言い換えれば、もし台湾人(ここでは本省人を指す)がマイノリティであつたら、国民党の全面的コントロールを突破するのは相当に困難であつたはずである。

ここでもなぜ国民党の統治と国民党の教育を同一視するのかと言えば、近代的教育が近代国家の「ネーション・ビルディング」にとつて不可欠の制度であるからである。日本が台湾で実施した植民地教育も統治末期になると「ネーション・ビルディング」の意図がたいへん明確であり、教育の目標は台湾人を日本の歴史(天皇制史観による)、文化、価値観にアイデンティファイさせよ——当時の言葉を借りれば「真の日本人」にする——ことであつた。ここで私の脳裡に浮かんでくるのは、当時の台湾学童も教科書で読んだはずの日本の「国引き」の神話である。古代の神はその国(日本)を広くするために、大繩で遠方の小島を引き寄せて国を大きくした。日本の植民地当局が台湾人を「真の日本人」に改造しようとしたのも、二十世紀の「国引き」と言えなくはないだろうか？ 戦中世代が受けた教育は台湾の過去と中国文化の内容を欠いた、高度に「低中国性」の教育であつた。特に戦争動員期に戦中世代は、密度の濃い「日本化」(皇民化)運動を経験した。このような植民地教育の烙印を背負って、戦後の国民党政権下で彼らはもう一つの「ネーション・ビルディング」(つまりはもう一つの別種の「国引き」)の過程を生きたのである。彼らの「低中国性」教育と彼らの子女の「高中国性」教育の対比は極めて強烈

であった。

私は当日の講演の中で、戦中世代が受けた教育は濃厚な郷土的色彩を帯びていたが、そこでの郷土は歴史を欠いた郷土、台湾の過去と中国の歴史を欠いた郷土であったこと、彼らが学び得た歴史・文化とは日本の歴史・文化であったことを指摘した。郷土愛を国家愛へと導く、これが郷土教育のロジックである。戦中世代の台湾人は郷土を知り郷土を熱愛するように導かれ、同時に国家愛の対象は日本であると教えられた。彼らの国家愛の対象は戦後の台湾では祖国中国への愛への転化する可能性があった。「光復」[中国復帰]直後の台湾人青年たちの態度と行動とはそれを示していたが、二・二八事件とその後の高圧統治の中で彼らの国家愛は空しいものとなった。国民党への失望さらには憎しみから、彼らは国家愛を国民党が代表する中国——一個の実体を失った中国——に移すことはできなかったのである。郷土愛を国家愛に昇華できない上に、彼らは中国歴史・文化の認識を著しく欠いていた。彼らには中国を「想像」する術がなく、そこで「台湾」が彼らにとって唯一の具体的な思考のカテゴリーとなっていった、あるいは、B. アンダーソンの用語を借りれば、台湾島の輪郭がかれらの「巡礼圏」を形作るようになった。つまり、ここにおいてわれわれは台湾意識の「歴史的根源」を見いだすのである。この論点をはっきりするため、敢えて歴史の「もし」を問うてみよう：もし戦中世代が受けた教育に相当程度の中国性があったとしたら、反国民党運動はおそらく政治体制変革のレベルに止まり、「ナショナル」なレベルまで行かなかったのではないだろうか？

一方、日本植民地教育の成果を言うなら、国民党政権の教育の成果も語らなければならぬ。「四大族群」[外省人及び本省人内の福佬人、客家人、「台湾原住民族」。族群はエスニック・グループのこと]のナショナル・アイデンティティにおける分裂は単純に族群の別と同等視できない。国民党の民族主義教育は過去半世紀で中国の歴史・文化にアイデンティティファイする少なからぬ数の台湾人を生んだ。中国の歴史・文化にアイデンティティファイすることは必ずしも台湾独立に反対するということにはならないが、しかし中国との統一を支持する人士は、概ね二種類の人々、つまり外省人およびその子女と国民党教育の影響を深く受けた台湾人からなっている。将来われわれが政治体の選択(台湾か中国か)と歴史・文化のアイデンティティとをはっきりと分けることができないう限り、このような分裂状態は依然として続いていくであろう。今日、われわれは依然として日本植民地支配と国民党の支配の二重の交錯の中に生きているのである、世代交代し老世代の台湾人がいなくなったとしても、彼らの残した影響になおもわれわれは直面しなければならぬのである。

黒住教授の第二の質問は、歴史認識は如何にして空白を免れうるかというもので、私の個別事例の分析から普遍的な問題を引き出そうとの趣旨である。私は講演の中で、日本植民地教育は台湾人の郷土意識を育てたけれども、台湾人自身についての歴史認識の

「空白」を作り出してしまったと指摘した。黒住教授は、類似の現象は台湾に止まらず、宗主国日本の内部にも存在した、つまり戦前の日本には天照大神や神武天皇から教え始める歴史があったが、これは無理に作り出したもので有識者の受け入れるところではなく、エリートは学問や科学の客観性を主張して天照大神云々の歴史を否定するが、それは「歴史の物語り性自身」を否定して、これも歴史の空白を作り出し、そこに「二重の意味での空白」が育まれてしまふ、と指摘している。私にとってこれは極めて啓発的な指摘である。戦後の日本は皇国史観を放棄したが、何がこれに取って代わるべきなのか？ 別のイデオロギーによらず単に客観主義を採るなら、やはり空白は免れない。如何にこの空白に対処すべきか？ 黒住教授は、このように問うている。

これは実に重要だが回答困難な問題である。教授の指摘のように、私は植民地台湾の歴史教育を論ずる際に、日本教育に相応させて、台湾の教育における一つの「有ってしめるべきであった」[應然]状況、つまり、もし台湾の過去と中国の歴史の教育が行われていたら、ということ为前提とした。このような前提を設けると言うことは、確かに私が依然として「一つの民族は自身の歴史を知らねばならない」との思考方式を採っていることを示している(これを取りあえず「民族史観」と呼んでおこう。ただし、これは民族主義史観とは異なることに注意していただきたい)。しかし、台湾の状況は日本とは異なる。戦前の日本で教えられたのが皇国史観であったとはいえ、それは大部分日本の歴史を核的史実として扱ったものであった。しかし植民地台湾ではそうではなかった。植民地人民が学習したのは植民地母国の歴史であり、何をどういったところで別の人々の歴史であった。戦後になって台湾人が中国の歴史を学ぶということは、大多数の漢族系の住民にとっては別に問題はなかった。しかし、国民党の教育は故意に台湾の歴史を抹殺した。それが「郷土歴史」のレベルに止まるものであって身置き所がなかった。それ故私は講演の中で、台湾人が自分の歴史を知らないというのはこの100年のことであり、[戦後の]国民党統治から始まったことではない、と指摘したのである。私は自分の研究における「有ってしかるべきであった」状況に関心があるのではなくて、歴史過程における「そのようにあった」[實然]ことが、関連する人々や集団にどのような影響を与えたのかにあるのである。

100年に及ぶ歴史認識の空白は、少なくとも二世代にわたって台湾史についてごく基本的な知識さえ欠いた台湾人を作り出した。歴史がなければ時間とともに蓄積される文化も存在しない。この100年来台湾人の自画像は、外から刻まれ他者から提出されたものであり、歴史と文化の自発的継承と革新に根源するものではなかった。したがって、台湾人が[このように外から与えられた]自画像の一つから抜けて出て自ら自画像を描こうとするとまったく拠り所とすることがない。簡単な例を挙げよう。ある時私は何人かの人と食事をしていて、席上食事マナーの東西の違いに話が及んだ。ある有名な教授が、われわれ台湾人はその手のマナーなど気にしたことがない、と言ったので、私は、そう

ではない、台湾人もなかなかマナーを重んじた、例えば霧峰の林家[清朝統治末期から土紳を排出した台湾中部の名望家]の生活では……と言いだめたところ、一座はそれ以上しゃべるなといった雰囲気沈黙に包まれた。霧峰の林家は有名だがその名が知られているに過ぎない、誰も彼らの生活の有様を知らず、誰もそれに興味を感じて知らうとはしない。もし続いて[それほど著名でない]清朝時期の新竹の林占梅などをあげていたらもっとまっすぐいムードになったろう、と後で私は思った。というのは、老世代、中年世代の台湾人は台湾の歴史を学んだことがないし、今や「台湾の歴史」云々がスローガンのように高唱されるが、彼らにとっては台湾の歴史は実質的な内容を持たないのだ。日本の植民地統治が台湾人に歴史のない郷土教育を施したとすれば、国民党の支配は台湾の歴史も無ければ郷土も無い教育を台湾人に施したのである。研究会の当日のリスポンスの時、私は台湾意識ないし台湾人のアイデンティティというものもその実相当に「空虚」なものだと述べたと思う。われわれには、引き続き台湾の歴史・文化を政治スローガンとして叫び続けること、或いはそれに真に実質的な内容を与えること、の二つの道があるだろう。しかし、今日のように深く分裂してしまった台湾社会では、この問題でのコセンサスを形成するのは、たいへん困難であると思う。まづもって「中国文化」の要不要の問題にぶつかるところである。

さて、そろそろ黒住教授の問題に直接答えなければならぬ。歴史認識という問題は広範囲にわたる問題なので、ここでは歴史教育および教育のための歴史叙述に問題を限定しよう。私は日本の現在の歴史教育の問題についてはほとんど知らないで述べて意味あるほどの意見は述べることはできないが、一人の歴史研究者として思うには、理想の歴史教育とは学問的研究の成果に基づいた知識を生徒・学生に伝えることである。明白な民族問題あるいは族群問題がない国家であれば、このような歴史認識は可能であるはずである。問題は今やほとんどの国家において真面目に事態を見ればどこでも多かれ少なかれ未解決の民族問題や族群問題、あるいはある種の神話やタブーの問題が存在する。日本でもそうではないだろうか？ このような状況の下では、採りうる歴史叙述はおそらく開放的方式、つまり不確定の多義的解釈を適切に登場させ、異なる声を争わせるのである。読者はここでいくらか「ポストモダン」の臭いをかぎつけるかも知れない。私にはG. G. イガーズの、「ポストモダニズムの歴史学への批判を受け入れるなら意味ある歴史叙述は不可能となる」、との見方²⁾に同意する。わたしはポストモダニズムの信徒ではない。とはいえ、ポストモダニズムの思潮には、当然視していた知識上の仮定の反省を迫るものがあり、われわれのアートを磨く助けとなる。だから私は開放方式の歴史叙述は可能であると考え、日本の歴史教育に関してはそう言えるのではないだろうか？ 台湾の歴史教育はどうかというと、それはまた別問題になってしまふ。台湾は中国との関係はまだ解決していない。内部も二つに割れている。したがって、歴史教育で中国史の比重をどれだけにすべきか？ 本国史として教えるべきかそれとも「外国史」として教える

べきか？ これらがわかれわれが直面している大問題であり、なかなか解決できない。歴史は寸土必争の戦場であると同時にその道具でもあるのだ。政治的立場のプリズムの両端に立つ一方に受け入れ得るものは、もう一方には決して受け入れられない。しかし、たとえこのような状況であっても、私個人としては依然開放方式の歴史叙述の可能性を模索していきたいと考えている。

2. 木宮教授の問いに答えて

木宮教授からは台湾と朝鮮の植民地史の比較の観点から啓発性に富んだ質問をいただき、普段あままり注意していなかった問題を考えることができた。

まずは「親日派」の問題である。木宮教授の指摘のように、現在の韓国では「親日派」の定義には依然として定論が無いようなので、「親日派」の語がおおまかに指すところにしたがって考えるしかないが、もし積極的に日本の植民地統治に協力して多額の利益を得ていたということであると、植民地台湾においてはこのような定義にあてはまる人の数は多くはない。

周知のように、植民地期の朝鮮人は植民地官僚機構の各レベルで少なからぬ要職を担当していた。私がここで多くを言う必要はないが、比較の便宜のために一つの資料を出しておこう。「日韓併合」の手順の細目を定めた覚書には、「朝鮮ニ於ケル官吏ニハ其ノ階級ニ抛リ成可多数ノ朝鮮人ヲ採用スル方針ヲ採ルコト」³⁾との一項目がある。台湾の状況は全く異なる。まず、台湾は清帝国が海の辺境の省を日本に割譲したもので、下関条約批准書交換の後すぐ清朝皇帝は台湾に派遣されていた全ての文武官員に中国大陸帰還を命令した。中国の官僚の地方派遣は回避の制度を採っているのが台湾に派遣されていた重要文武官員は台湾以外の所から来ていた。日本軍の台湾上陸後、少数の文武官員が命令に従わず台湾に残り、台湾の土紳や民衆の日本軍に対する抵抗を指導したが、しかし最後には戦死する者は戦死し逃げる者は逃げ、官僚機構は跡形もなく崩壊した。換言すれば、台湾にはそれほど大きくもない土紳・商人階層と庶民とが残されただけだったのである(下関条約は台湾人が二年以内に去留を決めることを許していたので、一部の台湾土紳と商人は中国大陸に移り住んだ)。これは王室、官僚体系、および両班階層がそのまま残っていた朝鮮の場合は大いに異なる。植民地台湾では、総督府から地方までの行政機構は、その間にポツリポツリと台湾人が混じったものの、日本人の天下であった。要するに、「官吏特別任用の範囲は朝鮮に広くして台湾に狭く、朝鮮にありては朝鮮人の総督府局長を始め多数の行政官任用せらるると共に、朝鮮人たる判検事の任命あり、其の権限も大正九年以来全然内地人たる判検事と同一とならしめしに對し、台湾にありては台湾人の地方理事官僅かに三名を有するのみ、司法官に至りては、皆無である」(矢内原忠雄『『帝国主義下の台湾』、岩波書店、1988年(原著1929年)、180頁])という状況だったのである。この状況は統治末期に至ってもいくらかも改善されていなかった。1942年の

台湾総督府とその付属官署および地方行政機関である州庁の官吏は全部で99,336名で、台湾人は55,713名、官吏総数の56%であった(1941年以前は50%に達していなかった)。しかし、93名の勅任官中台湾人は1名のみで、1,351名の秦任官中では13名、政府雇用の台湾人の最大人数は「其の他の備」という範疇で24,432名、その次が「雇」という範疇で17,870名であった⁴⁾。同じ年の台湾人教師の数は5,160名で、官位はほとんどが判任官と判任官待遇の間であった。言い換えれば、台湾人は植民地政府で高位の職にはついていなかったのである。植民地朝鮮で要職にあった朝鮮人も必ずしも実権が有ったとは言えないが、しかしそれさえ台湾人には望むべくもなかったのである。戦後になって政治上の権力を持ち得たのはいわゆる「半山」分子、つまり日本統治期に中国大陆に行き、戦後故郷に戻って国民党の台湾接収と統治に協力した台湾人であった(国民党の現在の党主席連戦の父親連震東はその「半山」の典型である)。

台湾のいわゆる「御用紳士」として最も有名なのは辜顕栄である。彼は積極的に総督府に協力して大きな利益を手にした。おそらくこの手の人物が韓国で清算の対象とされている「親日派」に比較的近いと言える。台湾の御用紳士はほとんどが商人であり、総督府が分配する専売事業がらみの特権などにより富を蓄積し、その富を背景にして彼らの家族は戦後においても引き続き繁栄を続けた。台湾社会では、これらの人々やその子孫に対して清算を行っていないし、たぶん行われないうであろう。その主な理由は、現在台湾社会では統一が独立かの争いが深刻で、大まかにでも一致した「民族的立場」といったものが存在しないからである。一致した民族的立場が無ければ植民地の歴史に「民族的評価」を下すこともできない。ここでまず台湾のナショナル・アイデンティティ問題のプリズムの両端から議論してみよう。プリズムの一つの間には統一を主張し中国ナショナルリズムに賛同する台湾人がおり、その反対側の端には台湾ナショナルリズムを主張し台湾文化は中国文化とは異なり、台湾人は中国人ではない、と主張する台湾人がいる。前者は中国ナショナルリズムの仇日感情に影響されていて当然ながら日本植民地統治に協力した台湾人の清算に賛成である。ただし、高度にイデオロギージョナリズムを主張した台湾人の聴衆のサークルの中になかなか流通しない。もう一つの端、極端な台湾ナショナルリストとは見ると、台湾の「中国性」の否定を急ぐ余り一部分の人は無条件に日本の植民地統治を肯定し、敵手から「親日派」のレッテルを貼られることになる。これらの「親日派」が「歴史上の親日派」を清算するわけではないのは当然である。ここで言っているのは学界の話ではなく、いわゆる「民間」とメディアにおける話である。要するに、現在日本植民地統治に関する台湾社会の評価は混乱しており、それ故清算の可能性はほとんど無いのである。さらには、台湾社会では実際の物質的達成が重視されるので、引き続き財政経済の権勢を保持している御用紳士の子孫に対して道徳的非難が出て来にくい。また、過去十年来、台湾の政治人物の立場は一転二転して敵味方反復常無く、今日民进党政府で高位にある人もかつては国民党政権を積極的に支持していた。こうした反復を

当然視する雰囲気の下では、加えて一般庶民の台湾史知識が深刻に不足している状況下では、とりわけドラマチックなこと(例えばもし仮に前記作家が海南島で慰安婦施設に出資していたといった類のこと)が出てこない限り、台湾社会は「親日派」への歴史評価に関心を示すことはあり得ない。

歴史は時に皮肉なものである。台湾の御用紳士と当時の反植民地運動に関係した台湾知識人の間にはある程度の社会的亀裂があったが、この亀裂は韓国における「親日派」問題の場合とは逆に、予見しうる将来政治化することは無く、現代の台湾人によって「埋められて」しまうのではないかと思われる。

最後に、[講演当日私が示した日本教育の影響に関する]アンケート調査の結果に社会的亀裂が顕れていないかどうかという問題である。私のアンケートは戦中世代を対象として、彼らが初等教育を受けた時の状況と教育への評価を尋ねたものである。現在までの数字を見る限り、結果は相当に一致していて、階層、エスニック・グループ、性別などの様相の影響は顕著とは言えない。しかし、このことは、これらによる社会的亀裂が存在しなかったことを示すものではない。私の調査は植民地教育に関して設問しているものであり、調査の結果は植民地教育の戦中世代に対する影響の分析に用い得るだけであり、他の問題に拡張解釈はできない。しかし、調査の結果は植民地教育の影響は階層、エスニック・グループ、性別などの差異を超えるものであることを示しているものの、本宮教授が提起した問題からもう一度データを見直せば、この大きな傾向の下に社会的亀裂が見いだせるということも想定できないではない。

私の研究は、戦中世代の台湾人を対象するものであるが、植民地教育の彼らへの影響およびそれらの戦後台湾社会への影響如何を考えると、私は「世代」を分析概念としてしている。なぜ「世代」概念のほうがその他の概念(階層、エスニック・グループ、性別)などより有効な概念なのか? 拙著『海行兮的年代——日本植民地末期台湾史論文集』の序論『「世代」概念と日本植民地統治期台湾史研究』で述べたのここでは繰り返さないが、上記のリスボンスの補足として若干述べておきたい。戦中世代は日本の植民地教育が相等に普及した時期に公学校[台湾人向けの初等教育機関]に入り、皇民化運動と戦争動員のただ中で成長した。言い換えれば、彼らはその最も集中的な最も深い「洗礼」を受けたので人格形成期に、日本の支配イデオロギーの最も集流的価値や正統文化の反対側に立たされることになってしまった。もちろん、全ての人がそうであったとは言えないが、大勢はそうであったのである。このように日本植民地教育の烙印を最も深く打たれた世代、彼らは戦後台湾の歴史にどのような影響を与えているのであろう。これが私の研究のテーマであり、みなさんに問題提起したい課題なのである。

若林教授はかつて東大出版会の『UP』誌上で、『台湾国民』という政治共同体とそれ以上に立つ『台湾国家』の存在は未だ不分明であるにせよ、その確立を夢見るナシヨナリ

ズムの存在は、現代台湾政治の確固たる現実であった。なぜ、この漢族が多数を占める台湾の地に、すでに国際社会では正統の地位を得た地ナシヨナリズムとはこととなるナシヨナリズムが存在するのか——これは、政治体制論だけでは解けない問題であり、何らか歴史的視座が必要であった」と述べている[『UP』第243号、1993年1月号]。おそらく私の研究もまたこの「歴史的視座」を求めめる努力の一部分なのであろう。

注

- 1) 『公学校国語読本』巻三、第十五課「国引」(台北、台湾総督府、1938); 『こくご』四、第十課「国引き」(台北、台湾総督府、1942)
- 2) George G. Iggers, *Historiography in the Twentieth Century: From Scientific Objectivity to the Postmodern Challenge* (Hanover and London: Wesleyan University Press, 1997), p. 11.
- 3) 山辺健太郎『日本統治下の朝鮮』(東京、岩波書店、1971/1979年)、3頁。

黒住真氏の質問

周先生のご発表は、「台湾人」意識・自我像のあり方を、その形成を適及的に解きほぐす形で深く立ち入って分析され、植民地教育とくにその初等教育がいかに屈折した影響をもったか、具体的な人間に即して理解でき、たいへん感動を覚えました。その上で、先生的ご発表の角度からは外部的な問題になりますが、二つご質問いたします。

第一に、先生は、台湾の自我像にとって植民地初等教育を「歴史的根源」と位置づけられました。むろんご趣旨はよく理解できましたが、ただ、「根源」というのは、少し重く位置づけ過ぎではないかとも思いました。たとえば、植民地初等教育の残存が大きかったとしても、それは戦後の状況と関連しているがゆえにそうだった面もあるかと思えます。だとすれば、それは根源だとは言えないようです。また、そうした影響を残しているのはある老年の世代です。その世代はやがて交代して行きます。とすると、将来は変わっていくはずです。その意味でもやがて根源ではなくなると思われます。そうだとすると、その植民地的経験は、一体さらにどうなるのか、あるいはどうなることが望まれるのか、その点について、お尋ねしたいと思います。

第二に、先生は、台湾の問題について、その独自性の分析を行われたのですが、同時に、私の立場からは、そこには、たとえば日本などにもつながる問題もある、と思いました。台湾と他地域とではむしろニュアンスが違うわけですが、しかしなおかつ他地域にもつながる普遍的な問題も語られていると思ったのです。

先生は、植民地台湾では、郷土意識は喚起されたが、自らの歴史を欠いており、認知上の空白がある、と指摘されました。それは理解しました。がしかし、それに類似した歴史的認知の「空白」は、宗主国であった日本の内部にもあったのです。たしかに、宗主国日本においては、天照大神、神武天皇から始まる歴史はありましたが、しかし、それはやはり無理に作られた歴史でした。少し意識をもった人にとっては、それは空虚な

ものだったのです。そして、エリートたちは、学問や科学の客観主義を掲げて行きますが、それはもちろん天照などの歴史を否定しますが、のみならず、歴史の物語り性自体を否定します。そこでも、歴史は空白になります。こうして、歴史は、二重の意味での空白を孕んでいきます。

そのことの意味は、戦後になって、はっきりと露呈しました。戦後日本では、戦前の皇国史観をどう置き換えるのか、という問題が起こりました。しかし、それを別のイデオロギーで置き換えることは結局はできず、また、たんに客観主義を取ることによって、やはり空白は無くなりません。この空白をどうするか、という問題はいままも残っています。

この認知の空白をどうすればいいのでしょうか。周先生の場合ですと、従来無かった「台湾史」が、また台湾に関わる中国史があるべきだ、ということになるのだらうと思います。それはもちろん理解できます。ただ、もしそれがあるならば認知の空白は、充填されるのでしょうか。その認知の空白は、どこに行くのでしょうか。翻って、ここに何か(プラスの)可能性が生まれてくる、などということはありえないでしょうか。認知の空白の先に何があるのか、あるべきなのか、という問題について、お考えがあれば教えてくださいいただきたいと思います。

木宮正史氏の質問

周先生のお話は、知的に誠実かつ刺激的なお話で、大変勉強になりました。ありがとうございますございました。

韓国と台湾との比較という観点から、1点質問させていただきたい。韓国では、以前、韓国人がすべて日本の植民地支配に抵抗したという言説が支配していたが、これは真実ではないことがわかる。すると、日本の植民地支配に対して積極的に協力したり、多くの利益を享受していた、所謂「親日派」と呼ばれる人々と、そうではない人々との間に、社会的な亀裂が存在したという言説が次第に影響力を持つようになっていく。ただ、「親日派」の定義や範囲をめぐっては、現在においても韓国内で必ずしも合意が形成されているわけではない。

特に、「親日派」問題は、今現在、韓国政治の焦点になっている。解放後の韓国は、日本植民地時代における「親日派」問題が清算されないまま、そうした「親日派」エリートが従来政治経済社会などあらゆる側面において権力を掌握し続けてきた。政権交代に伴って、「親日派」問題もより徹底的に清算する必要があるという意図から、「親日派」真相相糾明法」を与党が提出し、野党や大新聞が反対するという図式になっている。

台湾の場合には、韓国とは異なるということがよく聞かれるが、はたして、日本の植民地支配に対する態度において、社会的な亀裂、換言すれば、植民地支配に積極的に協力した人々とそうでない人々との亀裂というのは存在しなかったのだろうか。存

在したとしても、その後の国民党政権による支配によって、亀裂が顕在化することはなかったのかもしれないが、そうした障害がなくなった今日においては、もし社会的な亀裂が存在したとしたら、それが政治化されることも考えられるのではないか。

その意味で、周先生が行った興味深いインタビュー調査において、日本の植民地支配や植民地教育に対する態度に関して、台湾の人たちの全体の対応がどうか、ということだけでなく、そうした回答に関して、何らかの違い、社会的亀裂を反映したような有意な違いがあらわれているのかどうか、その点を質問します。